

令和元年6月13日
大都市税財政制度・災害対策
調査特別委員会 提出資料1

令和元年度

国家予算等の状況と提案の主な結果

1 国家予算概要

(1) 令和元年度予算のフレーム

(単位：億円、%)

区 分		元年度 A	30年度 B	増 減 C=A-B	伸 率 C/B
歳 入	税 収	624,950	590,790	34,160	5.8
	そ の 他 収 入	50,556	49,416	1,140	2.3
	公 債 金	318,786	336,922	△ 18,136	△ 5.4
	合 計	994,291	977,128	17,163	1.8
歳 出	国 債 費	235,082	233,020	2,062	0.9
	地方交付税等	159,850	155,150	4,701	3.0
	東日本大震災復興 特別会計へ繰出	1,848	5,869	△ 4,021	△ 68.5
	一 般 歳 出	597,511	583,089	14,422	2.5
	合 計	994,291	977,128	17,163	1.8

※平成30年度、令和元年度ともに当初予算

※計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(2) 最近の推移

年度	一 般 会 計 予 算 額				公債発行額		公債 残高
	億円	伸率 %	うち一般 歳出総計 億円	伸率 %	兆円	うち赤字 国債 兆円	
26	958,823	3.5	557,667	5.8	38.5	31.9	774
27	963,420	0.5	567,674	1.8	34.9	28.4	805
28	967,218	0.4	572,559	0.9	38.0	29.1	831
29	974,547	0.8	577,881	0.9	33.6	26.3	853
30	977,128	0.3	583,089	0.9	35.4	27.3	880
元	994,291	1.8	597,511	2.5	32.7	25.7	897

※公債発行額及び公債残高は、29年度までは実績、30年度は補正後、元年度は当初予算。

2 地方財政計画概要

(1) 令和元年度計画のフレーム（通常収支分）

（単位：億円、％）

区 分		元年度	30年度	増 減	伸 率
歳 入	地 方 税	401,633	394,294	7,339	1.9
	地 方 譲 与 税	27,123	25,754	1,369	5.3
	地 方 特 例 交 付 金	4,340	1,544	2,796	181.1
	地 方 交 付 税	161,809	160,085	1,724	1.1
	国 庫 支 出 金	147,174	136,512	10,662	7.8
	地 方 債	94,282	92,186	2,096	2.3
	うち臨時財政対策債	32,568	39,865	△ 7,297	△ 18.3
	使用料及び手数料	16,083	16,091	△ 8	△ 0.0
	雑 収 入	43,887	42,890	997	2.3
	復旧・復興事業一般財源充充分	△ 90	△ 77	△ 13	16.9
	全国防災事業一般財源充充分	△ 312	△ 306	△ 6	2.0
	合 計	895,930	868,973	26,957	3.1
	うち一般財源	627,072	621,159	5,913	1.0
	うち広義の地方交付税	194,377	199,950	△ 5,573	△ 2.8
歳 出	給 与 関 係 経 費	203,307	203,144	163	0.1
	一 般 行 政 経 費	384,197	370,522	13,675	3.7
	公 債 費	119,088	122,064	△ 2,976	△ 2.4
	維 持 補 修 費	13,491	13,079	412	3.2
	投 資 的 経 費	130,153	116,180	13,973	12.0
	(直轄・補助)	69,077	58,104	10,973	18.9
	(地方単独)	61,076	58,076	3,000	5.2
	公 営 企 業 繰 出 金	25,394	25,584	△ 190	△ 0.7
	不交付団体水準超経費	20,300	18,400	1,900	10.3
	合 計	895,930	868,973	26,957	3.1

※計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(2) 最近の推移

年 度	計 画 額		借入金残高 兆円
	億円	伸率 %	
26	833,607	1.8	201
27	852,710	2.3	199
28	857,593	0.6	197
29	866,198	1.0	196
30	868,973	0.3	196
元	895,930	3.1	194

※借入金残高は29年度までは実績、30年度・元年度は実績見込み。

3 国の施策及び予算に関する提案の主な結果

提案項目	提案の結果等 平成30年度 ⇒ 令和元年度
4 地方固有の財源である地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止	<p>○ 一般財源総額について、前年度を5,913億円上回る額が確保された。</p> <p>○ 地方交付税総額については前年度比1,724億円増の16兆1,809億円、臨時財政対策債については前年度比7,297億円減の3兆2,568億円となった。</p> <p>地方交付税 16兆85億円 ⇒ 16兆1,809億円 (+1.1%)</p> <p>臨時財政対策債 3兆9,865億円 ⇒ 3兆2,568億円 (△18.3%)</p> <p>一般財源総額 62兆1,159億円 ⇒ 62兆7,072億円 (+1.0%)</p>
6 児童福祉施策の拡充	<p>○ 令和元年10月から実施する幼児教育の無償化に係る経費について、令和元年度は、地方負担分を措置する臨時交付金が創設され、全額国費により対応されることとなった。</p> <p>○ 保育の受け皿確保を進めるため、補助率の嵩上げ(1/2→2/3)が継続された。</p>
7 インフラ施設の長寿命化対策	<p>○ 社会資本総合整備事業のうち、防災・安全交付金は前年度に比べ増、社会資本整備総合交付金は前年度に比べ微減となっており、同事業の交付金の総額としては、前年度比1,884億円増の2兆1,887億円となった。</p>
8 学校・幼稚園における働き方改革の推進	<p>○ 教員の負担軽減のための人的措置が拡充された。</p> <p>部活動指導員の配置 4,500人 ⇒ 9,000人 (補助率1/3)</p> <p>スクール・サポート・スタッフ 3,000人 ⇒ 3,600人 (補助率1/3)</p> <p>○ 教職員定数の改善</p> <p>学校における働き方改革 +1,110人 複雑化・困難化する教育課題への対応 +346人</p>

提 案 項 目	提 案 の 結 果 等 平成 30 年度 ⇒ 令和元年度
10 介護保険制度の円滑な実施	○ 平成 27 年度から実施されている低所得者の介護保険料の軽減制度について、軽減率の拡充と対象者の拡大が実施された。
12 義務教育施設等の整備推進	○ 公立学校施設整備費の予算額が、「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」に基づく臨時・特例の措置として、耐震化や非構造部材の耐震対策、トイレ整備などの推進に向けて、前年度と比べて大幅に増額された。 682 億円 ⇒ 1,608 億円
13 福祉・保健・医療分野における人材確保の施策の充実	○ 令和元年 10 月の消費税率引上げを前提に、介護報酬において、消費税率引上げに対応した改定とは別に、介護職員等特定処遇改善加算が創設される予定。
15 下水道施設の改築への国費負担の継続	○ 下水道施設の改築に対する国費が継続された。